

令和元年6月7日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05168

研究課題名（和文）低成長期における地方都市再生に向けた韓国の都市構造に関する研究

研究課題名（英文）A study of urban structure of South Korean regional cities toward urban regeneration in a period of slow growth

研究代表者

兼子 純（Kaneko, Jun）

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：40375449

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、低成長期における韓国の地方都市の変容を特に商業機能に着目して現地調査を実施するとともに、土地利用の分析を通じてその都市構造を解明し、地方都市再生に向けた都市構造モデルを開発することである。韓国の地方都市の中心商業地は、人口減少や住民高齢化のわりに空き店舗が目立たず「在来市場」などが多く維持され、一見すると「シャッター商店街」がみられにくいことが指摘できる。そして、同一都市内で「旧市街地」と「新市街地」とが空間的にも機能的にも別個に発達しやすいといった、日本とは異なる都市構造が多くみられる中で、パスターミナルに隣接した中心商業地などの更新が比較的良好に進んでいることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで空間的な拡大の一方で、中心部の空洞化が進むといった否定的な視点から分析されてきた地方都市の都市構造について、都市空間全体が適正にダウンサイジングしているのではないかとする視点のもとで、本研究は実証的かつ日韓双方で比較可能な学術的成果を得た。このことは、日本の地方都市の中心商業地の変化と格好の比較対象となりうる韓国地方都市の中心商業地の構造とその変化が、どのようなメカニズムで生じるのかを明らかにしており、こうした成果を一面的な活性化への提言にとどまることなく、日韓両国の状況を俯瞰した相対的視点を提示することを可能にした点で社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop an urban structure model for the urban regeneration of South Korean regional cities in a period of slow growth by clarifying the urban structure through the analysis of land use. It was found out that the traditional markets are going strong and there are few vacant stores in the central commercial area of regional cities, South Korea despite the fastest aging and depopulation. The result of our survey clearly shows that “Old city center” and “New city center” within the same city in South Korean regional cities have been predisposed to develop independently compared to Japan. Renewal of central commercial area adjacent to the bus terminal in South Korean regional cities is progressing relatively well than Japanese cities.

研究分野：都市地理学

キーワード：大韓民国 地方都市 商業機能 土地利用 都市構造モデル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)日本においても韓国においても、国土構造における首都への一極集中が指摘され、均衡ある国土発展の必要性が指摘されている。とくに少子高齢化が急速に進行する両国において、首都以外の地方都市をいかに自立的に成長させていくかは喫緊の課題である。一方で低成長期に入っている両国の経済状況下で、人口減少を伴って都市空間が縮小するシュリンク・シティの概念が注目され、ダウンサイジングする都市構造の解明が待たれている。

(2)日本における地方都市の研究では、モータリゼーション、居住機能や商業機能の郊外移転などにより都市構造における空洞化問題が注目されている。空洞化が進んだ都市中心部では土地利用における低未利用地の増加、人口の高齢化、大型店の撤退問題、生鮮食料品店の不足によるフードデザート問題などが生じ、大きな社会問題となっている。

(3)以上から、低成長期における韓国の地方都市研究の事例は、同じ状況下にある日本の都市政策の転換とその成果を評価するに当たって、絶好の比較素材になるといえる。幸い日本と韓国の都市地理学の研究交流は近年活発になる傾向にあり、たびたび日中韓の研究者による報告がなされている。そのような環境の中で本研究は、日本の都市地理学における実証研究の成果と方法論を韓国の地方都市研究に適用し、その一方で韓国における都市政策への地理学者の関与を参考にすることで、将来的な日韓の地方都市構造の解明を試みる。その結果をもとに、アジアの都市構造に適合したモデルの提示を行い、都市地理学の新たな地平を拓く。



2. 研究の目的

本研究の目的は、低成長期における韓国の地方都市の変容を特に商業機能に着目して現地調査を実施するとともに、土地利用の分析を通じてその都市構造を解明し、地方都市再生に向けた都市構造モデルを開発することにある。都市構造モデルに関する研究は、日韓の地理学において欧米の理論に依拠するところが大きであったが、本研究は、徹底した現地調査と韓国の研究者との議論を通じて日韓双方の都市構造モデルを検証し、アジアの都市構造に関する知見を「地理学」および「アジア」から発信することを企図している。

3. 研究の方法

分析する空間スケールに応じて、本研究の研究方法は二つに分けられる。

(1)韓国全土を対象とした地方都市の成立条件や都市政策に関しては、日韓の先行研究のレビューを中心に資料を収集した。統計データおよび空間データ基盤については、韓国・国土研究院および仁川大学の研究者との共同研究においてデータを収集・利用した。

(2)分析対象とする事例地方都市を選定した後、それらの都市の市街地における土地利用調査を実施し、GIS上でデータベースを作成した。具体的には、地籍図などをベースマップとして、調査対象範囲内の建物の状況や構造を記録した。その上で、各街区や建物に（建物内が区画されている場合にはそれらの区画に）それぞれ固有番号を付与して、各店舗の業種や店舗名（商号）を表データに集約して、データベースを作成した。分析対象とした3都市に対して、最初の現地調査の2年後に同様の土地利用調査を実施して、その変化を比較した。

4. 研究成果

(1)日韓両国とも地方都市における中心商業地の衰退が社会問題化している。しかしながら、韓国の地方都市の中心商業地は、人口減少や住民高齢化のわりに空き店舗が目立たず「在来市場」などが多く維持され、一見すると「シャッター商店街」がみられにくいことが指摘できる。そして、同一都市内で「旧市街地」と「新市街地」とが空間的にも機能的にも別個に発達しやすいといった、日本とは異なる都市構造が多くみられる中で、バスターミナルに隣接した中心商業地などの更新が比較的良好に進んでいることを明らかにした。このような実態を実証するために、慶尚南道梁山市、忠清南道公州市および扶余郡を対象に、各都市2回（2年の間隔）にわたり市街地の土地利用調査を実施して、その業種構成の変化を比較した。

(2)梁山市の事例では、同市の「旧市街地」と「新市街地」を対象として、2016年と2018年に

実施した土地利用調査の結果をデータベース化し、中心商業地の店舗構成の特徴と、その変化とを究明した。その結果、新旧市街地の業種構成の相違による、商業機能の役割分担を確認することができ、人口 30 万規模の地方都市のレベルでも同一業種の店舗が特定地区に集積する様子が多数確認された。そして、2016 年と 18 年の 2 年間に新旧市街地の調査対象店舗のうち約 4 分の 1 の店舗が変化し、とくに、同一業種で入れ替わった店舗の事例が最も多かった。そして、空き店舗は少なく、条件の良い場所へと店舗を移転させる事例も多数進行していた。その要因としては、第一に、韓国は賃貸店舗の比率が高く、第二に、一般的に 2~3 年単位で進行する賃貸契約更新時に賃貸料が上昇する可能性があり、第三に、韓国特有の「権利金」の存在が影響を与えうるという点を挙げることができる。このような経済論理に基づいた出店が、韓国の地方都市の中心商業地を劇的に変化させる主要原因とみなせた。

(3)公州市の旧市街地南部を対象に、同地区を流れる済民川の景観変化と住民による地域活性化の取り組みを明らかにし、近年の河川環境の創造が住民意識や地域活性化にもたらした意義について考察した。同地の景観変化の中で、地域住民がどの時代の済民川の景観を原風景として捉えているかが、現在の済民川に対する多様な評価に影響していることを明らかにした。済民川における新しい景観の創出は、まずそれを肯定的に評価している人たちによる、さまざまな地域活性化の取り組みを呼び起こしたという意義があることを指摘した。

(4)扶余郡を対象として、その中心商業地区の構造を明らかにするとともに、そこでの地域活性化への取り組みを検証した。扶余郡の中心商業地区は、他都市から独立した商圈を有し、戦前からルーツをもつ二つの在来市場を中心に発展してきた。しかし、人口減少と急速な高齢化局面にある扶余郡では、商圈規模の縮小が懸念されている。一方で、世界遺産を含む百済の歴史的資産が中心商業地区の徒歩圏に集中するという条件を活かして、観光客を増加させて中心部を活性化するという動きも加速している。中心商業地区の土地利用と店舗の経営特性を分析した結果、特定業種の局地的集積と、扶余市場地区での経営者の高齢化が明らかとなった。また、扶余市場では、青年商人創業支援事業を通じた若い世代の経営者の育成が図られており、今後こうした取り組みが成果を挙げるためには、新規出店者と既存出店者、行政や関連団体との連携が必要とされている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 34 件)

兼子 純・山元貴継・橋本暁子・李 虎相・山下亜紀郎・駒木伸比古・全 志英, 2019, 韓国地方都市の中心商業地における店舗構成の変化 — 釜山大都市圏・梁山市を事例として —, 都市地理学, 14, 76-88, 査読有, オープンアクセスが困難.

山下亜紀郎・駒木伸比古・兼子 純・山元貴継・橋本暁子・李 虎相・全 志英, 2018, 韓国梁山市の新旧市街地における土地利用変化の比較分析, 地理情報システム学会講演論文集, 地理情報システム学会講演論文集, 27, ページ数なし(4p), 査読無, オープンアクセスが困難.

兼子 純, 2018, 低成長期における韓国の地方都市の活性化, 地理空間, 10, 196-198, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.10.3.196>.

李 虎相・兼子 純・駒木伸比古, 2018, 韓国における人口動態と地方都市の活性化策, 地理空間, 10, 199-208, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.10.3.199>.

山元貴継, 2018, 韓国地方都市における中心商業地形成の歴史的過程, 地理空間, 10, 209-221, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.10.3.209>.

駒木伸比古, 2018, 韓国における大型店の立地動向, 地理空間, 10, 222-235, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.10.3.222>.

橋本暁子・全 志英・駒木伸比古・山元貴継・山下亜紀郎・兼子 純・李 虎相, 2018, 韓国の地方都市における商業地域の調査方法と土地利用のデータベース化, 地理空間, 10, 236-246, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.10.3.236>.

山下亜紀郎, 2018, 韓国公州市における済民川の景観変化と地域活性化, 地理空間, 10, 247-257, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.10.3.247>.

兼子 純, 2018, 韓国扶余郡における中心商業地区の構造と活性化への取り組み, 地理空間, 10, 258-275, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.10.3.258>.

山下亜紀郎, 2018, 金沢市における用水保全施策の特徴と用水の地域的役割, 人文地理学研究, 38, 1-12, 査読無, <http://www.geoenv.tsukuba.ac.jp/~chicho/hugeo/38/01.pdf>.

山元貴継, 2017, ピョンチャン(平昌)オリンピックで変わる? 変わらない? 韓国, 地図・地理資料, 17-3, 4-7, 査読無, オープンアクセスが困難.

杉本圭志・橋本暁子, 2017, 業種構成からみる温泉街の変容 - 富山県黒部市宇奈月温泉を事例として -, 茨城地理, 18, 43-64, 査読有, オープンアクセスが困難.

駒木伸比古, 2017, 空中写真と GPS・GIS を用いたラオス村落における建物データの作成, 年報 中部の経済と社会, 157-165, 査読無, オープンアクセスが困難.

山下亜紀郎・駒木伸比古・兼子 純・山元貴継・橋本暁子・全 志英・李 虎相, 2016, 韓

- 国梁山市における新旧市街地の土地利用比較, 地理情報システム学会講演論文集, 25, ページ数なし, 査読無, オープンアクセスが困難.
- 山元貴継・内山桂次・枝廣優也, 2016, 岐阜県高山市におけるアニメ・ツーリズム: 質問紙を用いた「アニメ聖地巡礼」行動把握の試み, 都市地理学, 11, 44-58, 査読有, オープンアクセスが困難.
- 駒木伸比古, 2016, 経済センサス実施にともなう商業統計の変容とその利用, E-journal GEO, 11, 154-163, 査読有, <https://doi.org/10.4157/ejgeo.11.154>.
- 駒木伸比古, 2016, 名古屋大都市圏における社会地図作成の試み, 東海社会学会年報, 8, 153-158, 査読無, オープンアクセスが困難.
- 兼子 純, 2016, バンクーバー島カウチンバレー地区における農村観光の構造, 地理空間, 9, 205-220, 査読有, <https://doi.org/10.24586/jags.9.2.205>.
- 矢部直人・橋本暁子, 2016, 教員養成系大学・学部におけるシラバスからみた GIS 教育の現状, 教育実践学論集, 17, 213-218, 査読有, <http://hdl.handle.net/10132/16196>.
- 鎌田誠史・山元貴継・浦山隆一・澁谷鎮明・斎木崇人, 2016, 地形的立地条件から見た琉球列島における村落の空間構成に関する研究 - 近世期に発生した計画的村落の形態類型を通じて -, 日本建築学会計画系論文集, 81, 11-21, 査読有, <https://doi.org/10.3130/aija.81.11>.
- ⑲ 山元貴継, 2015, 地理資料 アニメ聖地巡礼(アニメ・ツーリズム), 新地理, 63-2, 57-65, 査読無, <https://ci.nii.ac.jp/naid/40020657861>.
- ⑳ 山元貴継, 2015, 集落や都市を縁取る空間, 地理, 60-10, 32-39, 査読無, オープンアクセスが困難.
- ㉑ 駒木伸比古, 2015, 社会地図からみる名古屋大都市圏の変容, 地理, 60-11, 30-36, 査読無, オープンアクセスが困難.
- ㉒ 駒木伸比古, 2015, 愛知県におけるドラッグストアの立地分析 チェーンにおける商圈特性の違いに注目して, 経営総合科学, 104, 75-87, 査読無, https://aichiu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=9576&file_id=22&file_no=1.
- ㉓ 駒木伸比古, 2015, 豊橋市中心市街地における市民主導型まちづくり活動の展開「とよはし都市型アートイベント sebone」を事例として, 地域政策学ジャーナル, 5-2, 19-35, 査読無, https://aichiu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=6706&file_id=22&file_no=1.

[学会発表](計 45 件)

- 山元貴継, 韓国地方都市の中心商業地に対する空間的な調査と期待, 韓国公州大学 2018 年度第 3 回地理学特別講演, 2019 年.
- 山元貴継, 地籍図・土地台帳から見た宮古島の集落, 平成 30 年度地域の特色ある埋蔵文化財公開活用事業第 5 回シンポジウム, 2019 年.
- 兼子 純・山元貴継・橋本暁子・李 虎相・山下亜紀郎・駒木伸比古・全 志英, 韓国地方都市の中心商業地における店舗構成の変化 - 釜山大都市圏・梁山市を事例として -, 日本地理学会 2018 年秋季学術大会, 2018 年.
- 兼子 純, 岡山との関係からみた四国地方における流通拠点 地域地理科学会 2018 年度大会, 2018 年.
- 駒木伸比古, 韓国における企業型スーパーの立地動向—3 大小売チェーンを事例として, 2018 年人文地理学会大会, 2018 年.
- 山下亜紀郎・駒木伸比古・兼子 純・山元貴継・橋本暁子・李 虎相・全 志英, 韓国梁山市の新旧市街地における土地利用変化の比較分析, 地理情報システム学会第 27 回研究発表大会, 2018 年.
- 山元貴継, 日本統治時代における 韓国済州島・西帰浦をめぐる日本人の進出と撤退, 歴史地理学会, 2018 年.
- 兼子 純, 四国地方の地域性, 仁川大学校人文学部講演会, 2018 年.
- 駒木伸比古・李虎相・橋本暁子・全 志英, 韓国における地方都市の現状と中心市街地の土地利用, 中四国都市学会大会, 2017 年.
- 山下亜紀郎, 韓国公州市における済民川改修事業と地域活性化, 中四国都市学会大会, 2017 年.
- 兼子 純, 韓国扶餘郡中心部における商業構造と活性化への取り組み, 中四国都市学会大会, 2017 年.
- 山元貴継, 韓国における地方都市の市街地構造の特徴, 中四国都市学会大会, 2017 年.
- 駒木伸比古, 日本における立地適正化計画の意義とその目的, 韓日国際セミナー「地方都市の人口減少に対する政策」, 2017 年.
- 山元貴継, 琉球諸島における各時代に成立した聚落の立地と構造 韓日協力ワークショップ, 2017 年.
- 駒木伸比古, 巨艦店出店場所における過去の土地利用状況, 日本地理学会 2017 年春季学術大会, 2017 年.
- 山元貴継・坪井宏晃, 愛知県西春日井郡における旧「字(小字)」とその領域の現状に関する分析, 日本地理学会 2017 年春季学術大会, 2017 年.
- 山下亜紀郎・駒木伸比古・兼子 純・山元貴継・橋本暁子・全 志英・李 虎相, 韓国梁山

- 市における新旧市街地の土地利用比較，地理情報システム学会第 25 回研究発表大会，2016 年．
- 駒木伸比古，日本における巨艦店の立地動向とその特徴 越境地域の視点から，2016 年人文地理学会大会，2016 年．
- 駒木伸比古，人口構造からみた名古屋圏の課題と展望，名古屋地理学会秋のシンポジウム，2016 年．
- 駒木伸比古，Locational Regulation of Large-scale Retail Stores from the View Point of Crossborder Regional Policy: A Case Study of Kyushu Region，The 11th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography，2016 年．
- ⑲ 駒木伸比古，徳島都市圏における大型店の立地動向と地域の変容 出店規制に注目して，地域地理学会 2016 年度大会，2016 年．
- ⑳ 駒木伸比古，越境地域政策の視点に基づく大型店立地調整とその現状 九州地方を事例として，2016 年度東北地理学会春季学術大会，2016 年．
- ㉑ 山元貴継，近代の韓国・台湾を対象とした歴史地理学的研究の役割と課題 いわゆる『植民地時代』をめぐって，人文地理学会第 284 回例会，2016 年．
- ㉒ 山元貴継，沖縄県宮古島・狩俣集落の空間構造分析 地形的条件および土地所有との関わりに注目して，2016 年人文地理学会大会，2016 年．
- ㉓ 山元貴継，地籍圖・土地臺帳・活用・韓日 農村景観・史地理學的分析，韓国文化歴史地理学会，2016 年．
- ㉔ 兼子 純，流通空間の再構築と小商圏時代，松山商工会議所経済研究会 4 月例会，2016 年．
- ㉕ 兼子 純・山元貴継・山下亜紀郎・駒木伸比古・橋本暁子・李 虎相・全 志英，土地利用からみた韓国地方都市における中心商業地の構造 釜山大都市圏の梁山市を事例として，2016 年日本地理学会春季学術大会，2016 年．
- ㉖ 兼子 純，小商圏時代の流通空間 - ポスト流通革命のゆくえ - ，愛媛地理学会講演会，2015 年．
- ㉗ 駒木伸比古，名古屋大都市圏における社会地図作成の試み，2015 年東北地理学会春季学術大会，2015 年．
- ㉘ 山元貴継・藤田裕嗣，地籍図・地籍帳をもとにした 明治期における海岸村落の空間構造分析 - 福島県相馬市尾浜地区の事例 - ，2015 年人文地理学会大会，2015 年．
- ㉙ 山元貴継，朝鮮半島における「ロータリー」の設置と現状，第 5 回軍港都市史研究会（要港部編），2015 年．
- ㉚ 山元貴継，地籍資料と「まちづくり」 - 沖縄県石垣市における「抱護」林をめぐって - ，あいち地籍研究会，2015 年．
- ㉛ 山元貴継，土地台帳データベースの作成と活用 - 津波経験地域の景観復元と社会構造解明に向けて - ，H-GIS 研究会，2015 年．

〔図書〕(計 14 件)

- 鎌田誠史・山元貴継(他 5 名)編，2019 年，『「抱護」と沖縄の村落空間』，風響社，388 頁．
- 平岡昭利・須山 聡・山元貴継(他 10 名)編，2018 年，『離島研究』，海青社，208 頁．
- Murayama, Y., Kamusoko, C., Yamashita, A., and Estoque, R. C. eds., 2017 年，『Urban Development in Asia and Africa: Geospatial Analysis of Metropolises』，Springer 434 頁．
- 樋口義治・駒木伸比古(他 2 名)，2017 年，『ラオス南部地域の社会と産業そして人』，愛知大学中部地方産業研究所，181 頁．
- 山下亜紀郎編，2016 年，『土地利用でみるアジアの都市化と自然環境』，筑波大学出版会，162 頁．

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：山元 貴継

ローマ字氏名：YAMAMOTO Takatsugu

所属研究機関名：中部大学

部局名：人文学部

職名：准教授

研究者番号(8 桁)：90387639

研究分担者氏名：山下 亜紀郎

ローマ字氏名：YAMASHITA Akio

所属研究機関名：筑波大学

部局名：生命環境系

職名：助教

研究者番号(8桁): 60396794

研究分担者氏名：駒木 伸比古

ローマ字氏名：KOMAKI Nobuhiko

所属研究機関名：愛知大学

部局名：地域政策学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 60601044

研究分担者氏名：橋本 暁子

ローマ字氏名：HASHIMOTO Akiko

所属研究機関名：上越教育大学

部局名：大学院学校教育研究科

職名：准教授

研究者番号(8桁): 10715642

(2)研究協力者

研究協力者氏名：李 虎相

ローマ字氏名：LEE Ho-Sang

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。